

- ・今年度上期セメント国内販売6・1%減の2098万トﾝ
今年度上期(4～9月)のセメント国内販売量は前年同期に比べ6・1%減少の2098万3千トﾝにとどまった。セメント協会の集計。昨年度下期からの需要停滞に加え、8～9月の天候不順が響いた。下期には遅れていた工事が動き出す可能性がある半面、公共工事が低迷しており、建設業界も危機感を強めている。このため藤末亮セ協流通委員長は当初の国内需要見通し4600万トﾝを下方修正せざるを得ないとの見解を示している。
- ・三菱マテ岩手工場で1DAY PAVE
セメント協会と全国生コンクリート工業組合連合会、同東北地区本部、岩手県生コンクリート工業組合、三菱マテリアルは21日、三菱マテ岩手工場(岩手県一関市)で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。勝部修一関市長をはじめ国土交通省東北地方整備局、岩手県、一関市など発注者や建設・生コン業界関係者など約150人が参加した。
- ・ふたば復興生コン竣工
相双生コンクリート協同組合は16日、福島県いわき市内のホテルで新プラント「ふたば復興生コン」の竣工式典を開催した。今後本格化することが予想される福島第一原子力発電所事故に伴う汚染土壌の中間処理施設建設や廃炉作業の生コン需要に対応する目的で、相双協組の直営プラントとして設置。資金は国の津波・原子力災害被災地雇用創出事業立地補助事業の補助金と金融機関からの借り入れを充てた。出席者からは「新プラントの竣工で双葉郡の復興が加速する」ことを期待する旨の挨拶が述べられた。

- ・セメント専業10社の来春採用、横ばいか微増
セメント専業10社の来春新卒採用者の内定状況は今春実績の横ばいあるいは微増となっている。セメント新聞社が今月上旬に各社にアンケート調査した。求人・求職活動開始時期が8月に後ろ倒しとなり、セメント業界も他業界と同様に採用活動が長期化している。中堅メーカーの中にはその影響で現時点では予定人員を確保できず、採用活動を継続せざるを得ないところもある。日本経済団体連合会は来年の求人活動について今年の活動状況を検討し、見直す可能性も示唆している。ただ毎年のように活動時期に変更があると企業・学生双方にとって好ましいことではなく「何より学生にとって良い制度にすべき」との回答があった。
- ・国交省資材需要見通し、今年度セメント4400万トﾝ
国土交通省は9日、今年度の主要建設資材需要見通しを発表した。セメントは2014年度実績4555万トﾝに対して3・4%減の4400万トﾝにとどまると想定。生コンクリートも9401万m³の14年度実績に対し今年度は3・2%減の9100万m³を見込む。8月までの実績はセメントが前年同期比5・3%減の1753万4千トﾝ、生コンは6・7%減の3590万6千m³で、9月も天候不順で前年同月実績を下回った模様だ。ただ前年度下期から減少に転じたため、今後は若干の増加が見込まれる。しかし上期の落ち込みはカバーしきれず、セメントに関してはセメント協会の当初見通し4600万トﾝを下回ると見ている。
- ・高知太平洋鉱業、高付加価値分野に安定供給
太平洋セメントグループの土佐山鉱山(高知県高知市)には、全国屈指の良質な石灰石が数億トﾝ賦存する。土佐工場の2010年のセメント製造中止以降、鉄鋼・化学向けの資源品に特化した生産構造に変更。昨年度、二次加工施設のある仁井田(にいだ)地区で乾式プラントを取得し、資源品の生産体制を整備。今年9月からは珪石の生産も再開した。運営会社として昨年12月に高知太平洋鉱業(高知市)が発足し、今年4月に太平洋セメントから事業移管を受けた。グループの鉱山の鉱業所長を歴任し、高知太平洋鉱業の代表取締役社長に就いた林田義久氏に方針と鉱山の概況を聞いた。

- ・太平洋セメと福島大、エネルギー作物で農地再生
太平洋セメントは7日、福島大学つくしまふくしま未来支援センター・石井秀樹特任准教授とエネルギー作物の栽培とエネルギー転換を通じて農地再生の共同研究契約を結び、福島県南相馬市をモデルに研究を開始したと発表した。エネルギー作物の生産に特化した事業展開で通常必要となる面積は500～1000haだが、小規模なスケールでの事業化可能性を追求する。東日本大震災で被害を受けた農地保全と活用に関する研究開発を進める目的で、福島の復興・農業再生というニーズに対応を図る。
- ・国交省見通し、建設投資5・5%減の48兆円
国土交通省は2日、2015年度建設投資見通し(名目値)を14年度見込みに比べ5・5%減の48兆4600億円と発表した。10年度以来のマイナス(13、14年度は見込み)で、3年ぶりに50兆円を割り込む見通し。ピークの1992年度84兆円に比べ6割以下の水準。14年度補正予算は小幅だったこともあって政府投資が14・2%減の20兆1600億円にとどまり、14年4月の消費税率引き上げで前年度落ち込んだ民間投資は1・8%増の28兆3000億円となったものの、本格的な回復基調とはいえ、政府投資の減少をカバーしきれなかった。
- ・出雲生コン協組、集約会社同士で集約化
島根県の出雲地区生コンクリート協同組合(萬代輝正理事長)の組合員で、ともに集約会社のF生コン(石飛聡社長)とウベロック生コン(岩崎哲也社長)が1日付で生産委託会社「島根中央生コン株式会社」(岩崎社長)を設立、IF生コンの工場を閉鎖する集約化を行った。旧集約会社はともに清算・解散し、営業権を有する4社が生産を委託する。

- ・需要停滞つづくセメント、生コン
2015年度も下期に入った。セメントや生コンクリートの需要が果たして回復に向かうのか注目される。堅調と見られた建設業界だが、主に地方で事業を行っている中堅・中小の建設業者や専門工事業者の中からは大型補正予算の執行を望む声が出てくるなど、様相が変わってきた。東京都心など一部地域で底堅い動きを示すセメント、生コン需要は大手ゼネコンが手がける再開発案件が下支えしているのに対し、建設業界も地方の需要低迷が顕著になっている。地方自治体に加え政府の公共工事発注も減少基調で、民間工事に期待せざるを得ない状況にあり、結果的に東京の一極集中がさらに強まっている。セメント国内需要は14年度下期から減少傾向を示すようになったため、今年度下期には回復に向かうとの見方が大勢を占めてきたが、天候不順も重なって雲行きが怪しくなってきた。このままではセメント内需は前年度実績4555万1千トﾝを割り込む可能性も高そうだ。
- ・名古屋生コン協組、4月値上げに注力
名古屋生コンクリート協同組合は、来年4月以降の引合受付分から生コンの販売価格(建築標準物18-18-20、以下同)をm³1000円引き上げ1万2500円とし、需要家に理解を求めている。2年ぶりの値上げにより骨材、セメント等原材料価格の上昇、輸送費等のコストアップの価格転嫁を図る。併せて来年度から本格化する見込みのリニア中央新幹線向けの出荷に備え、出荷が数年間にわたる大型物件は超長期物件としてコスト変動を踏まえ、1万5000円での販売を要請。リニア関連工事や名古屋環状二号線上部工、地下調整池工事等を対象物件とする方針である。
- ・土研、全塩化物濃度を簡易評価
土木研究所はこのほど、試験紙を用いてコンクリート用再生骨材に含まれる全塩化物濃度を簡易に評価する技術を開発した。JISに規定された方法や日本コンクリート工学会(JCI)が提案している方法では特殊な薬品や検査機器が必要となるが、試験紙法は汎用的な試験紙や道具のみで行え、再生骨材の製造現場でも実施可能だ。